

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：富谷市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	273	農業就業者数	221	認定農業者	17
自給的農家数	53	女性	78	基本構想水準到達者	
販売農家数	220	40代以下	10	認定新規就農者	1
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	54			集落営農経営	2
副業的農家数	144			特定農業団体	2
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	581	78	78	0	0	659
経営耕地面積	504	44	36	4	5	548
遊休農地面積	12.7	5.1	5.1	0	0	17.8
農地台帳面積	664	86	86	0	0	750

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	659ha	118.3ha	17.95%
課 題	高齢者や後継者不足が進み、担い手側の高齢化に伴い、集積面積にも限りが出てきている。新たな担い手の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積121ha (うち新規集積面積 2.7ha)
	目標設定の考え方:昨年度の実績を参考とし設定
活動計画	人・農地プランにおける、地域話合いの場を活用し担い手への集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	9.8ha	0ha
課 題	後継者や地域の担い手不足が深刻であり、市部局と連携し、新規参入法人を含めた担い手の確保育成が必要である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・新規参入者の情報収集について、市部局と連携しながら推進していく。 ・新規就農希望者に対し、相談業務や農地確保に向けた支援を行なう。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	675.1ha	17.8ha	2.64%
課 題	高齢化に伴う、労働力不足や相続により非農家であるため、管理できずに遊休化している農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:前年度目標同面積を設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	9月～11月	11月～12月
		調査方法	・市部局と連携しながら利用状況を把握し、農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局で班編成を行い、遊休農地確認調査を実施する。 ・これまでの遊休農地については、農業委員、農地利用最適化推進委員により定期的にパトロールを行い状況確認を行なう。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員による農家訪問時に、遊休農地の解消への助言や今後の農地利用の状況を把握する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	659ha	0ha
課 題	違反転用が行われないように、パトロールの強化や周知徹底に努めていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・農業委員及び農地利用最適化推進委員による定期的なパトロールを実施する。 ・農業委員会だより等で違反転用の注意喚起を行なう。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入